

- 英国のメイ首相は、EU離脱交渉が本格化する前に自身に対する国民の支持を明確化するため、6月8日に総選挙を実施する意向を表明した。
- 当面、英ポンドは、総選挙を控えて、各政党のEU離脱交渉を巡る議論の行方を見極めながらの展開を見込む。中長期的には軟調な推移が見込まれる。

メイ首相が総選挙の前倒し実施を表明

英国のメイ首相は18日、下院を解散し6月8日に総選挙を前倒しで実施する意向を表明しました。欧州連合（EU）離脱交渉が本格化するのを前に、与党保守党と首相自身に対する国民の支持の明確化を狙ったものと思われる。

現状保守党は過半数をわずかに上回る議席にとどまっていますが（図表1）、世論調査では保守党が労働党に支持率で20ポイント以上の大差をつけており、メイ首相は議席数を増やせると見込んでいることがうかがえます。

総選挙の実施には下院で3分の2の賛成が必要ですが、労働党のコービン党首も総選挙を歓迎する旨を表明しており、総選挙の実施は承認される見込みです。

市場の反応と今後の英ポンド見通し

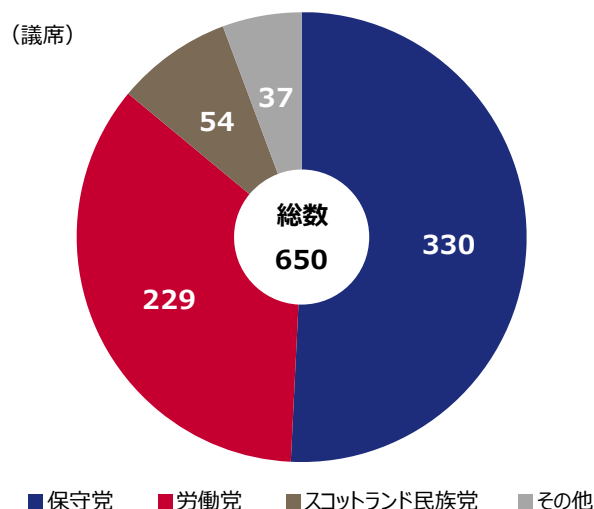
メイ首相が今回のタイミングで解散・総選挙を実施する意向を表明したことはサプライズと受け止められる中、18日の英ポンド（対米ドル）は前日比+2%超の上昇となりました（図表2）。背景には、総選挙にて保守党が議席を増やせば、政権基盤が強固なものになり、今後のEU離脱交渉を円滑に進めることができるとの期待感があります。当面、英ポンドは、6月の総選挙を控えて、各政党のEU離脱交渉を巡る議論などの行方を見極めながらの展開となりそうです。

メイ首相は移民制限や英国の権限回復などを優先し、強硬なEU離脱（ハードブレグジット）を基本方針としながらも、交渉を通じてEU単一市場へのアクセスを最大限に目指す方針とみられます。これに対して、EU側は「いいとこ取り」を認めない姿勢を示しており、仮に総選挙で保守党が勝利をおさめたとしても、今後の離脱交渉は難航することが予想されます。

かかる中、中長期的に英ポンドは軟調な推移が見込まれます。

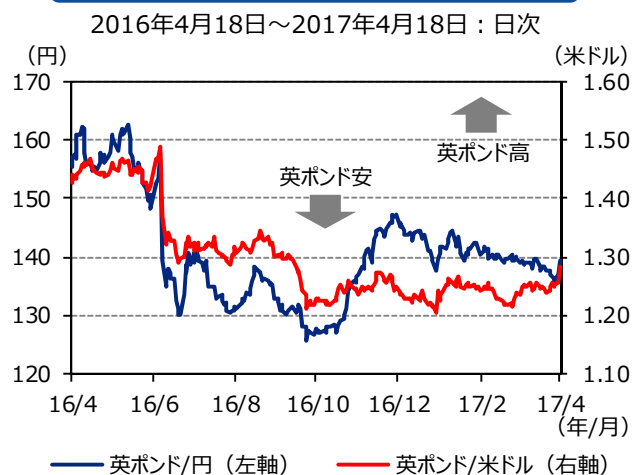
（2017年4月19日 11時執筆）

図表1 英国下院の議席数



出所：英国議会HPを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 英ポンドの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。